

# 四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社シノケングループ

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	11,441,155	16,654,064	39,724,711
経常利益 (千円)	1,596,487	2,437,244	4,302,498
四半期(当期)純利益 (千円)	1,082,765	1,618,669	2,886,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,093,559	1,624,720	2,937,392
純資産額 (千円)	6,128,528	9,544,973	8,001,613
総資産額 (千円)	30,198,834	40,114,903	38,625,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.47	99.46	177.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.01	95.34	170.29
自己資本比率 (%)	20.2	23.7	20.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第25期第1四半期連結累計期間及び第25期の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(マンション販売事業)

(株えんは、同社の株式全てを譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である(株)シノケンウェルネスが(有)フレンド及び(有)バスの株式を取得することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は、平成27年3月11日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である(株)えんの当社保有株式を全て譲渡することを決議し、同年3月18日に譲渡いたしました。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により株高・円安が継続し、企業業績も改善傾向にあって概ね好調に推移しておりますが、消費税増税後においては景気後退も懸念され、先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当不動産業界におきましても、投資家による投資姿勢の高まりや賃貸住宅市場における建設需要の回復等により、その市場動向は回復基調にあるものと思われませんが、今後の人件費や材料費の高騰と消費税増税がもたらす影響も懸念されます。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売、ゼネコン事業）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、介護関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体として営業力、技術力及びサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は166億54百万円（前年同期比45.5%増加）、営業利益は23億98百万円（前年同期比39.1%増加）、経常利益は24億37百万円（前年同期比52.6%増加）、四半期純利益は16億18百万円（前年同期比49.4%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### ① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は69億14百万円（前年同期比157.7%増加）、セグメント利益は8億87百万円（前年同期比218.3%増加）となりました。

#### ② マンション販売事業

マンション販売事業は、前連結会計年度より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は50億53百万円（前年同期比3.4%減少）、セグメント利益は13億14百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。

#### ③ ゼネコン事業

ゼネコン事業は、法人・個人・官公庁から受注した請負工事の進捗が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は26億28百万円（前年同期比43.1%増加）、セグメント利益は3億17百万円（前年同期比101.1%増加）となりました。

なお、比較対象となる前第1四半期連結累計期間は、平成26年2月から平成26年3月までの2ヶ月の業績であります。

#### ④ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、マンション管理事業を行う(株)アメニティサービス及び(有)マンションライフを連結の範囲にそれぞれ含めております。

その結果、売上高は16億円（前年同期比20.7%増加）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比21.4%減少）となりました。

⑤ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けた保証プランの充実や新規顧客の獲得を図り保証家賃の回収率向上と、少額短期保険の新規顧客獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億56百万円（前年同期比37.5%増加）、セグメント利益は73百万円（前年同期比47.6%増加）となりました。

⑥ 介護関連事業

介護関連事業は、3棟のサービス付き高齢者向け住宅及び2ヶ所の通所介護（デイサービス）施設を保有し、運営を行っております。それら3棟の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

その結果、売上高は78百万円（前年同期比102.9%増加）、セグメント利益は24百万円（前期は損失16百万円）となりました。

⑦ その他の事業

LPガス供給世帯数は当第1四半期連結会計期間末において13,674世帯となり、利益面においては堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2億22百万円（前年同期比6.9%増加）、セグメント利益は47百万円（前年同期比54.1%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、アパート販売事業及びマンション販売事業の受注及び販売実績が著しく変動しております。

① 受注(契約)実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期同期比	件数	前期同期比
アパート販売事業	6,457,897	166.0%	83件	150.9%
マンション販売事業	2,360,231	69.2%	127件	99.2%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売(引渡し)実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期同期比	件数	前期同期比
アパート販売事業	6,914,376	257.7%	98件	227.9%
マンション販売事業	5,053,714	96.5%	200件	102.0%

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注(契約)残高

セグメントの名称	金額(千円)	前期同期比	件数	前期同期比
アパート販売事業	17,626,322	157.7%	234件	135.2%
マンション販売事業	1,501,724	198.2%	61件	179.4%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,506,600	17,506,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,506,600	17,506,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日	8,753,300	17,506,600	—	1,011,306	—	11,270

(注) 平成27年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 608,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,143,500	81,435	—
単元未満株式	1,000	—	—
発行済株式総数	8,753,300	—	—
総株主の議決権	—	81,435	—

(注) 1 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2 「完全議決権株式（自己株式）」欄の普通株式には、株式給付信託口が保有する当社株式7,300株（議決権73個）は含まれておりません。

3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株（議決権8個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	608,800	—	608,800	6.95
計	—	608,800	—	608,800	6.95

(注) 1 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2 上記のほか、株式給付信託口が保有する当社株式7,300株を連結財務諸表上及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,230,540	8,579,287
不動産事業未収入金	183,806	199,297
受取手形・完成工事未収入金	2,316,732	※1 1,972,317
営業貸付金	517,033	485,730
販売用不動産	11,832,854	10,281,289
不動産事業支出金	8,339,884	8,437,401
その他のたな卸資産	11,860	11,705
その他	906,106	911,072
貸倒引当金	△12,930	△21,623
流動資産合計	30,325,889	30,856,479
固定資産		
有形固定資産	4,756,353	4,785,882
無形固定資産		
のれん	846,347	862,226
その他	69,918	94,424
無形固定資産合計	916,266	956,650
投資その他の資産	※2 2,626,936	※2 3,515,890
固定資産合計	8,299,556	9,258,423
資産合計	38,625,445	40,114,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	2,826,085	2,329,918
工事未払金	1,704,723	2,052,442
短期借入金	7,949,571	6,611,047
未払法人税等	861,479	772,975
その他	2,716,558	2,697,368
流動負債合計	16,058,418	14,463,752
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	13,781,013	15,265,540
退職給付に係る負債	31,201	33,545
その他	553,198	607,091
固定負債合計	14,565,413	16,106,176
負債合計	30,623,832	30,569,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,011,306	1,011,306
資本剰余金	508,764	508,764
利益剰余金	6,711,537	8,248,834
自己株式	△301,800	△301,789
株主資本合計	7,929,807	9,467,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,740	54,870
繰延ヘッジ損益	△5,823	△4,857
為替換算調整勘定	8,620	5,901
その他の包括利益累計額合計	48,538	55,913
新株予約権	9,149	9,149
少数株主持分	14,118	12,795
純資産合計	8,001,613	9,544,973
負債純資産合計	38,625,445	40,114,903

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	11,441,155	16,654,064
売上原価	8,562,872	12,822,671
売上総利益	2,878,282	3,831,392
販売費及び一般管理費	1,155,157	1,433,205
営業利益	1,723,125	2,398,187
営業外収益		
持分法による投資利益	24,644	128,735
その他	5,370	44,700
営業外収益合計	30,015	173,436
営業外費用		
支払利息	86,738	89,882
支払手数料	56,339	40,587
その他	13,575	3,909
営業外費用合計	156,653	134,379
経常利益	1,596,487	2,437,244
特別利益		
補助金収入	51,115	50,303
違約金収入	—	80,000
特別利益合計	51,115	130,303
特別損失		
関係会社株式売却損	—	68,121
特別損失合計	—	68,121
税金等調整前四半期純利益	1,647,603	2,499,425
法人税、住民税及び事業税	186,338	819,690
法人税等調整額	376,248	62,390
法人税等合計	562,587	882,080
少数株主損益調整前四半期純利益	1,085,016	1,617,345
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,251	△1,323
四半期純利益	1,082,765	1,618,669

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,085,016	1,617,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,519	9,129
繰延ヘッジ損益	△59	965
為替換算調整勘定	△917	△2,719
その他の包括利益合計	8,542	7,375
四半期包括利益	1,093,559	1,624,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,307	1,626,044
少数株主に係る四半期包括利益	2,251	△1,323

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(株)アメニティサービス及び(有)マンションライフは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、(株)えんは、同社の株式全てを譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	一千円	860,285千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	78,352千円	71,218千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	52,189千円	66,372千円
のれんの償却額	43,000	64,862

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	36,650千円	4.50円	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	81,444千円	10.00円	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金73千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	2,682,999	5,235,764	1,836,441	1,325,545	113,860	38,435	208,109	11,441,155	-	11,441,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,167	9,550	68,000	23,773	9,963	-	6,100	147,553	△147,553	-
計	2,713,166	5,245,314	1,904,441	1,349,318	123,823	38,435	214,209	11,588,709	△147,553	11,441,155
セグメント利益 又は損失	278,726	1,256,766	157,845	139,141	49,453	△16,208	30,722	1,896,448	△173,322	1,723,125

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△173,322千円には、セグメント間取引消去△80,469千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△92,853千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年2月7日付で、(株)小川建設を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において943,750千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	6,914,376	5,053,714	2,628,078	1,600,673	156,658	78,013	222,550	16,654,064	-	16,654,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,500	9,850	781,841	34,492	14,826	900	11,283	924,694	△924,694	-
計	6,985,876	5,063,564	3,409,919	1,635,166	171,484	78,913	233,834	17,578,758	△924,694	16,654,064
セグメント利益	887,443	1,314,403	317,445	109,319	73,040	24,839	47,346	2,773,838	△375,651	2,398,187

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△375,651千円には、セグメント間取引消去△151,309千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△224,341千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産賃貸管理事業において、(株)アメニティサービス及び(有)マンションライフは重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲にそれぞれ含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において74,012千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
(有)フレンド	グループホーム施設運営
(有)ベスト	介護サービス付随業務

#### ② 企業結合を行った主な理由

(有)フレンド及び(有)ベストは、大阪市及び東大阪市を拠点として、グループホーム5施設及び小規模多機能型居宅介護施設1施設を所有し、運営しております。両社はグループホームのブランドを“フレンド”とし、「地域密着」をコンセプトに、多様なエリアで、幅広い属性の入居者を受け入れ可能とする事業運営を行っております。特に大阪市内の中心部に位置する中央区や天王寺区と言ったグループホームの設置数が少ないエリアを中心に展開している点が強みであり、グループホームの“フレンド”として高い知名度を有しております。

(有)フレンド及び(有)ベストが展開するグループホーム事業は、高齢者向け認知症対応型グループホーム事業であり、2015年1月に厚生労働省より発表された認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)によれば、2025年には65歳以上の5人に1人が認知症となる推計値が示され、当該事業について更なる取り組みが求められております。

当社グループにおいては、既に介護関連事業として「高齢者安心サポート付賃貸住宅(在宅介護)」、「サ高住」、「デイサービス」の保有・運営を行っておりますが、これらのラインナップに、先般の介護報酬改定でも重要視された“認知高齢者対応”のノウハウを持つフレンドの「認知症対応型グループホーム」を加える事で、既存事業における提供可能な介護関連サービスの幅を広げ、社会的要請に応える事が可能となります。あわせて、営業エリアにおいても、首都圏、福岡都市圏に加え関西圏が加わる事で、エリア面での拡充が図られ、当社グループにおける介護関連事業のサービス向上と規模の拡大が実現するものと考えております。

#### ③ 企業結合日

平成27年2月27日

#### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

	(有)フレンド株式	(有)ベスト株式
株式取得直前に所有していた議決権比率	－ %	－ %
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	(有)フレンド	730,205千円
		(有)ベスト	3,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等		66,956千円
取得原価			800,162千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間においては連結の範囲に含めていないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	66円47銭	99円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,082,765	1,618,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,082,765	1,618,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,288,942	16,274,248
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	64円01銭	95円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	626,291	703,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、平成27年 1 月 1 日を効力発生日として、株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。  
1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 1 株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式を控除しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。